

# 平成30年度第1四半期（平成30年4～6月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成30年10月

長岡市  
長岡商工会議所  
(調査機関) 株ホクギン経済研究所

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

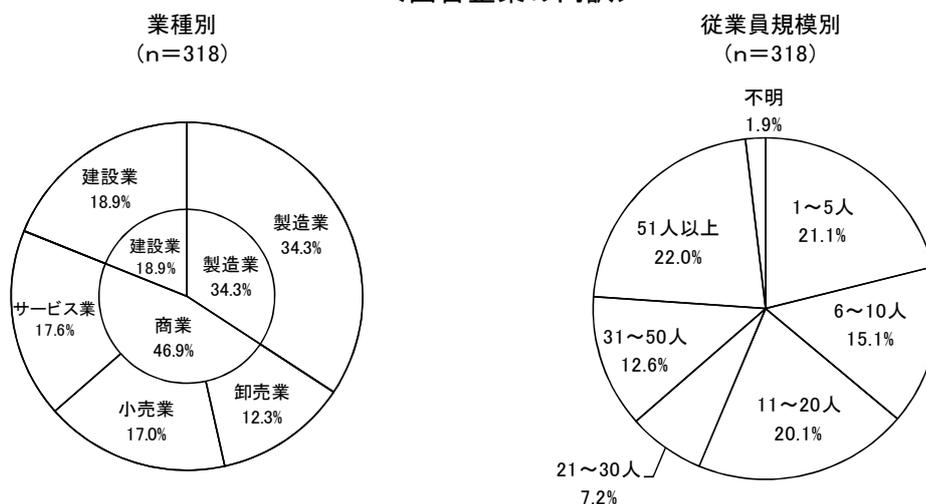
- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| (1) 期 間   | 平成30年8月30日(木)～平成30年9月28日(金) |
| (2) 方 法   | 郵送による記名アンケート方式              |
| (3) 対象先数  | 400 事業所                     |
| (4) 回答先数  | 有効回答 318 事業所                |
| (5) 有効回収率 | 79.5% (318/400)             |

### 3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率(%)	回答企業数 ( )は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 ( 32.8 )	109 ( 34.3 )	83.2
卸 売 業	51 ( 12.8 )	39 ( 12.3 )	76.5
小 売 業	66 ( 16.5 )	54 ( 17.0 )	81.8
サービス業	74 ( 18.5 )	56 ( 17.6 )	75.7
建 設 業	78 ( 19.5 )	60 ( 18.9 )	76.9
合 計	400	318	79.5

### <回答企業の内訳>



## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 景気動向に関する調査

#### (1) 業況判断の動向

- ・平成30年4～6月期の業況判断DI（前年同期比「良い」の事業所割合－「悪い」の事業所割合）は△7.3。前期比0.8ポイントの改善となった。
- ・平成30年7～9月期は△9.2と、平成30年4～6月期と比較し1.9ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成30年4～6月期が4.8(前期比+3.8ポイント)と改善した。平成30年7～9月期は△1.0(今期比△5.8ポイント)と悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成30年4～6月期が△15.7（前期比△1.4ポイント）と悪化した。平成30年7～9月期は△16.0（今期比△0.3ポイント）と悪化する見通し。
- ・建設業は、平成30年4～6月期が△8.8（前期比+1.7ポイント）と改善。平成30年7～9月期は△7.5（今期比+1.3ポイント）と改善する見通し。

#### 【現況】(平成30年4～6月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (平成30年1～3月期)
製造業	29.8 (+0.5)	45.2 (+2.8)	25.0 (△3.3)	4.8 (+3.8)	1.0
商業	21.4 (△2.1)	41.4 (+2.7)	37.1 (△0.7)	△15.7 (△1.4)	△14.3
建設業	22.8 (+2.0)	45.6 (△2.3)	31.6 (+0.3)	△8.8 (+1.7)	△10.5
全体	24.6 (△0.5)	43.5 (+1.8)	31.9 (△1.3)	△7.3 (+0.8)	△8.1

※( )内の数字は前回調査「平成30年1～3月期の現況」からの増減

#### 【見通し】(平成30年7～9月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	23.8 (△6.0)	51.4 (+6.2)	24.8 (△0.2)	△1.0 (△5.8)
商業	19.0 (△2.4)	46.0 (+4.6)	35.0 (△2.1)	△16.0 (△0.3)
建設業	17.0 (△5.8)	58.5 (+12.9)	24.5 (△7.1)	△7.5 (+1.3)
全体	20.3 (△4.3)	50.2 (+6.7)	29.5 (△2.4)	△9.2 (△1.9)

※( )内の数字は今回調査「平成30年4～6月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・平成30年4～6月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業では「官公需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

**業況「良い」の理由**（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=30)	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	売上単価の上昇	資金繰りの好転
	93.3	20.0	10.0	6.7	3.3
卸売業 (n=10)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
	90.0	30.0	20.0	10.0	10.0
小売業 (n=4)	需要動向の好転	販路の拡大			
	50.0	25.0			
サービス業 (n=15)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
	40.0	40.0	26.7	20.0	13.3
建設業 (n=13)	官公需要の好転	民間需要の好転	経費削減の進展	販路の拡大	資金繰りの好転
	53.8	30.8	15.4	7.7	7.7

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

**業況「悪い」の理由**（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=26)	需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	資金繰りの悪化
	84.6	38.5	30.8	23.1	15.4
卸売業 (n=10)	需要動向の悪化	売上単価の低下	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	販路の縮小
	60.0	60.0	20.0	20.0	10.0
小売業 (n=27)	需要動向の悪化	販路の縮小	経費負担の増加	売上単価の低下	原材料・仕入価格の上昇
	59.3	40.7	33.3	29.6	14.8
サービス業 (n=15)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	86.7	40.0	40.0	26.7	26.7
建設業 (n=18)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	55.6	44.4	33.3	16.7	16.7

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（平成24年7～9月期以降）にみた趨勢>

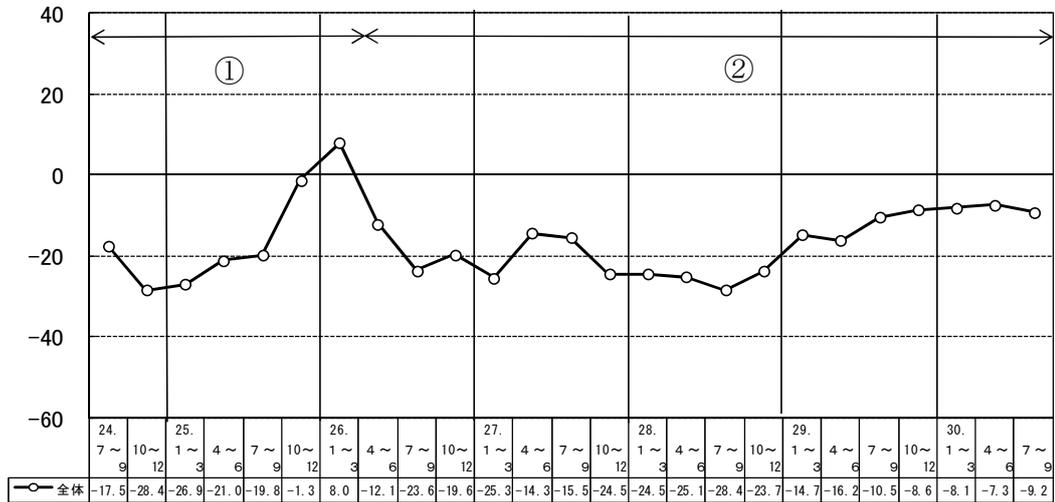
- ・平成24年7～9月期から平成26年1～3月期（グラフ期間①）

D Iは、平成24年10～12月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成26年1～3月期にはプラス圏内に戻り回復した。

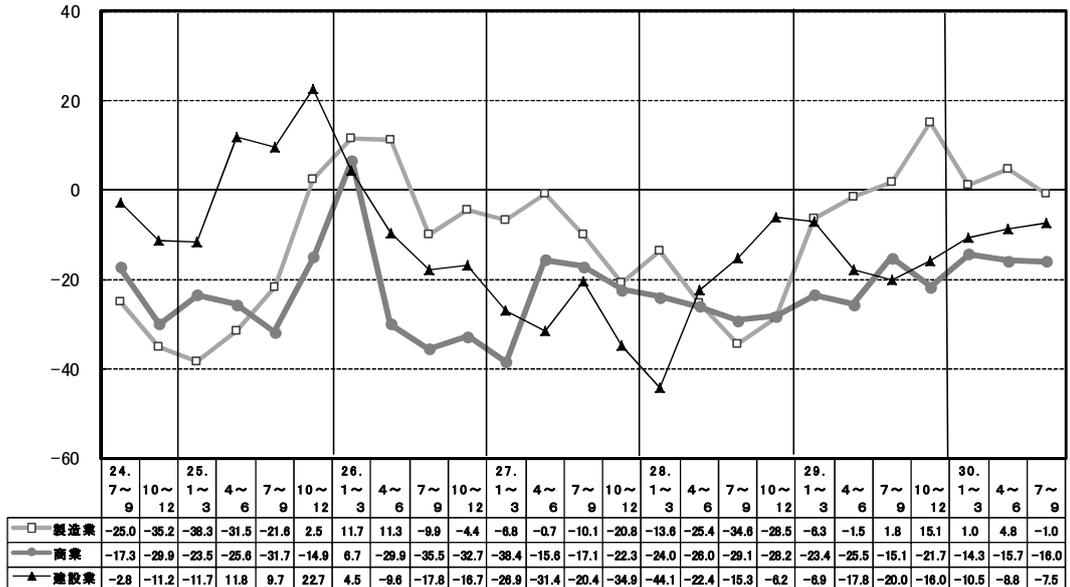
- ・平成26年4～6月期から平成30年7～9月期（グラフ期間②）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D Iは平成26年4～6月期から2期連続で悪化し、その後は一進一退の動きが長く続いた。平成28年10～12月期以降は一進一退の状態から脱し、緩やかな改善基調が続いている。

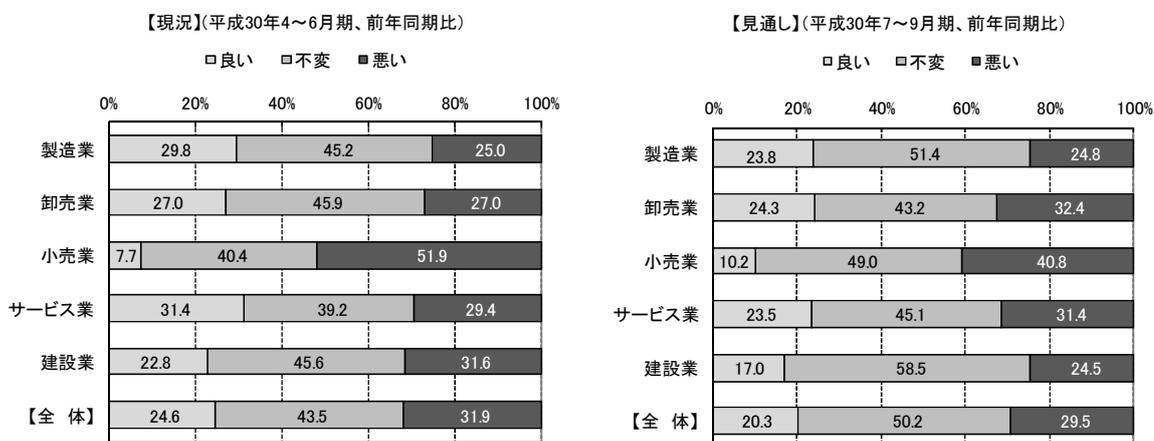
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成30年4～6月期は、「悪い」の回答割合が小売業（51.9%）で高く5割を超えている。
- ・ 平成30年7～9月期は、「悪い」の回答割合が小売業（40.8%）で引き続き高く4割を超えた。



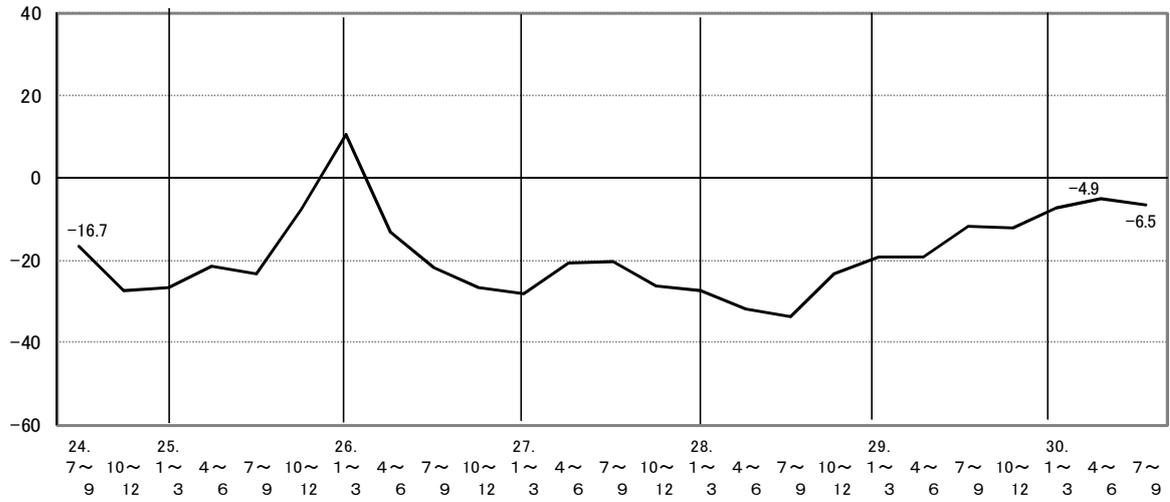
## (2) 売上高の動向

- ・ 平成30年4～6月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△4.9。平成30年1～3月期(△7.4)と比較して2.5ポイントの改善となった。業種別では、製造業、サービス業、建設業が改善、卸売業、小売業が悪化した。
- ・ 平成30年7～9月期の売上高DIは、全体では△6.5と、平成30年4～6月期比1.6ポイントの悪化となる見通し。業種別では、小売業と建設業が改善、製造業、卸売業、サービス業が悪化する見通し。

### 売上高の動向(前年同期比)

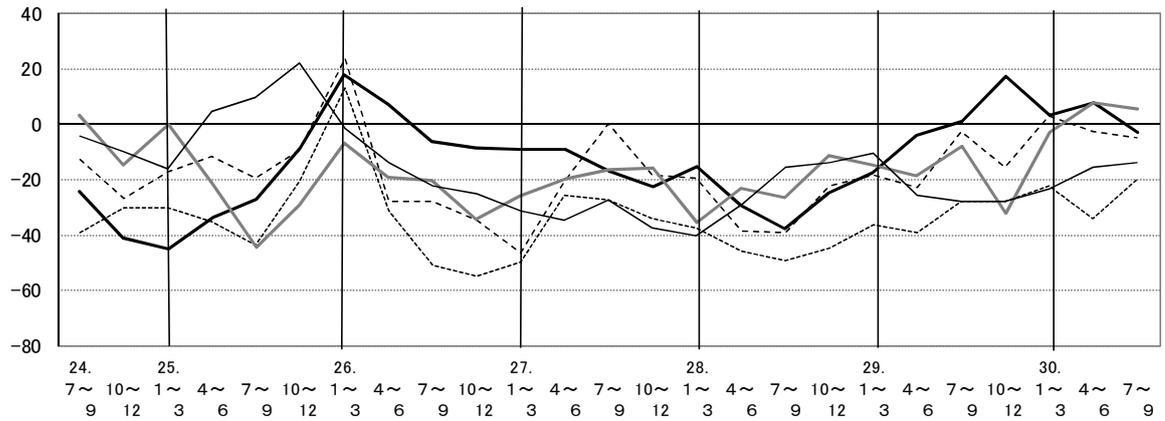
業種	前回調査DI (平成30年 1～3月期)	現況 (平成30年4～6月期)				見通し (平成30年7～9月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	3.3	35.5	36.4	28.0	7.5	25.5	46.2	28.3	△2.8
卸売業	3.1	31.6	34.2	34.2	△2.6	28.2	38.5	33.3	△5.1
小売業	△22.4	16.0	34.0	50.0	△34.0	16.0	48.0	36.0	△20.0
サービス業	△2.7	34.0	39.6	26.4	7.6	30.2	45.3	24.5	5.7
建設業	△23.4	25.4	33.9	40.7	△15.3	19.0	48.3	32.8	△13.8
全体	△7.4	29.6	35.8	34.5	△4.9	23.9	45.8	30.4	△6.5

### 売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



### 業種別売上高DI(前年同期比)の推移

— 製造業    - - - - 卸売業    ····· 小売業    — サービス業    — 建設業



### (3) 設備投資の動向

- ・平成30年4～6月期の設備投資は、全体では「実施した」が28.9%（前回調査23.2%）と、前回から5.7ポイント上昇し、設備投資に対するやや積極的な姿勢がうかがわれた。業種別では、「実施した」との回答割合は、サービス業（39.3%）で最も高い。
- ・平成30年4～6月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」が多い。
- ・平成30年7～9月期は、設備投資を「計画している」は、29.6%と今期「実施した」から引き続き小幅ながら上向く見通し。業種別では、「計画している」との回答割合は、サービス業（39.6%）で最も高い。
- ・平成30年7～9月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」、「工場建物」が多い。

#### 【現況】平成30年4～6月期の設備投資

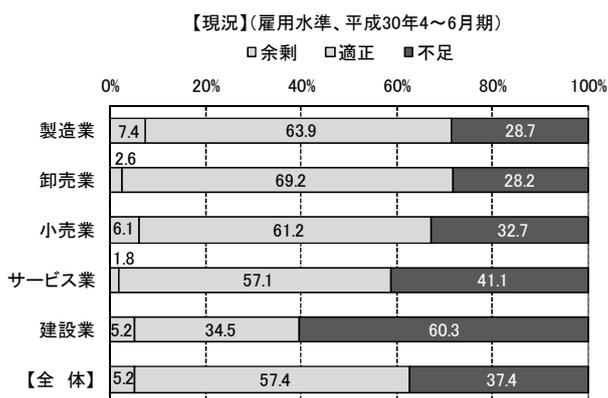
業種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	29.6 (32)	4	5	19	3	6	2	1	3	70.4
卸売業	30.8 (12)	0	0	0	6	5	0	0	1	69.2
小売業	22.6 (12)	2	3	3	4	3	3	1	1	77.4
サービス業	39.3 (22)	1	6	6	6	8	4	0	1	60.7
建設業	22.0 (13)	3	1	2	5	0	3	0	2	78.0
全体	28.9 (91)	10	15	30	24	22	12	2	8	71.1

#### 【計画】平成30年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	33.9 (37)	2	8	21	5	4	6	1	3	66.1
卸売業	23.7 (9)	0	1	0	5	2	4	0	0	76.3
小売業	22.9 (11)	1	6	2	3	3	1	0	0	77.1
サービス業	39.6 (21)	2	6	6	5	9	1	0	2	60.4
建設業	21.4 (12)	0	2	0	8	1	2	0	0	78.6
全体	29.6 (90)	5	23	29	26	19	14	1	5	70.4

#### (4) 雇用の動向

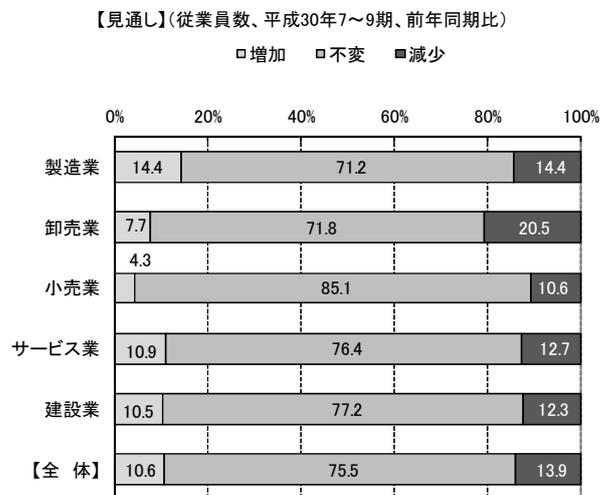
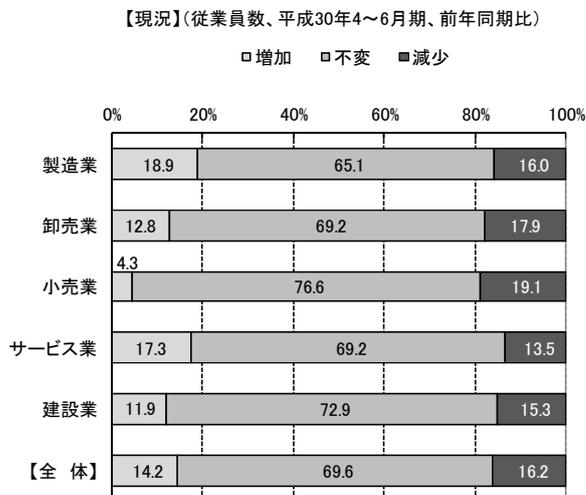
- 平成30年4～6月期の雇用水準は、全体では「余剰」5.2%（平成30年1～3月期3.9%）、「適正」57.4%（同60.0%）、「不足」37.4%（同36.1%）。
- DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△32.2で、平成30年1～3月期（△32.2）と変わらなかった。
- 業種別では、建設業（△55.1）で雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成30年1～3月期)	現況DI (水準、平成30年4～6月期)
製造業	△22.5	△21.3
卸売業	△28.1	△25.6
小売業	△27.9	△26.6
サービス業	△50.0	△39.3
建設業	△42.5	△55.1
【全体】	△32.2	△32.2

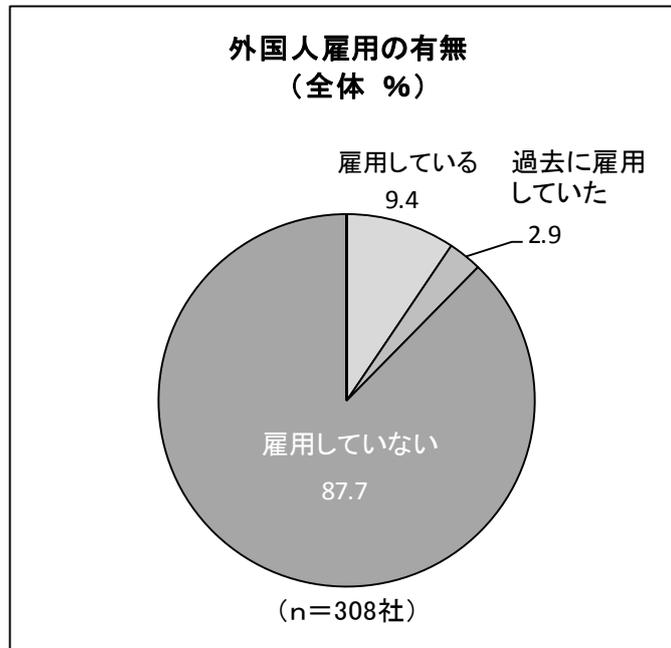
- 平成30年4～6月期の従業員数は、全体で「増加」14.2%（平成30年1～3月期12.2%）、「不変」69.6%（同74.1%）、「減少」16.2%（同13.7%）。
- 平成30年7～9月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」10.6%、「不変」75.5%、「減少」13.9%。



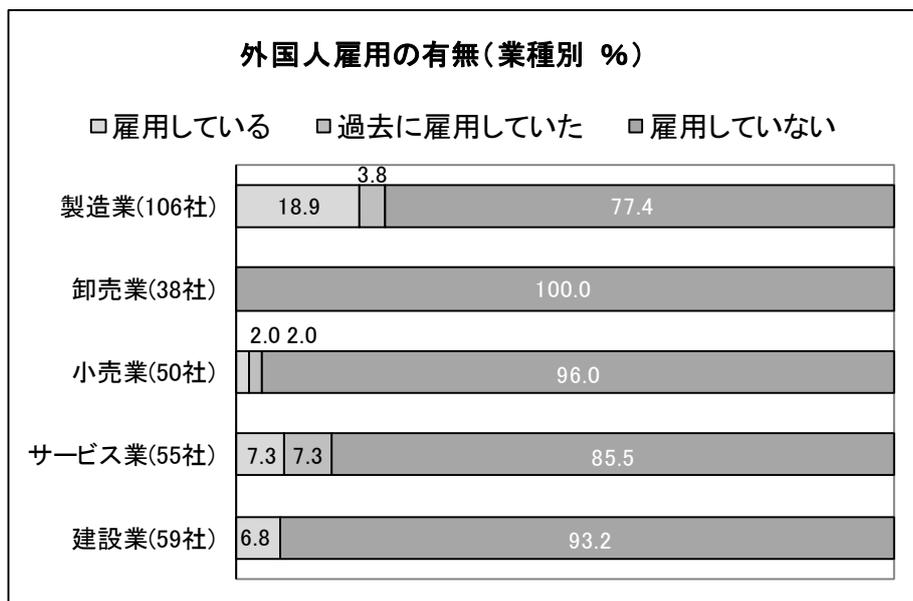
## 2. 外国人労働者に関する調査

### (1) 外国人雇用の有無

- 外国人を雇用しているか尋ねたところ、全体で「雇用している」との回答割合が9.4%、「過去にしていた」が2.9%、「雇用していない」が87.7%であった。

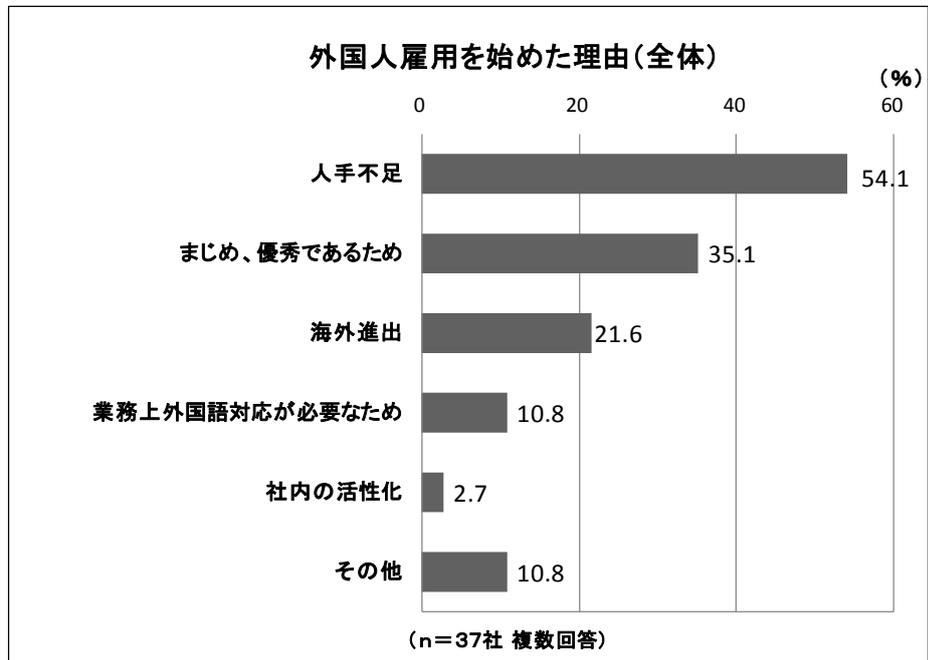


- 業種別では、「雇用している」との回答割合は製造業で18.9%と最も高く、次いでサービス業の7.3%であった。なお、サービス業は「過去に雇用していた」も7.3%と同率であり、「雇用している」と合わせて14.6%であった。
- また、卸売業では「雇用している」、「過去に雇用していた」との回答はなかった。



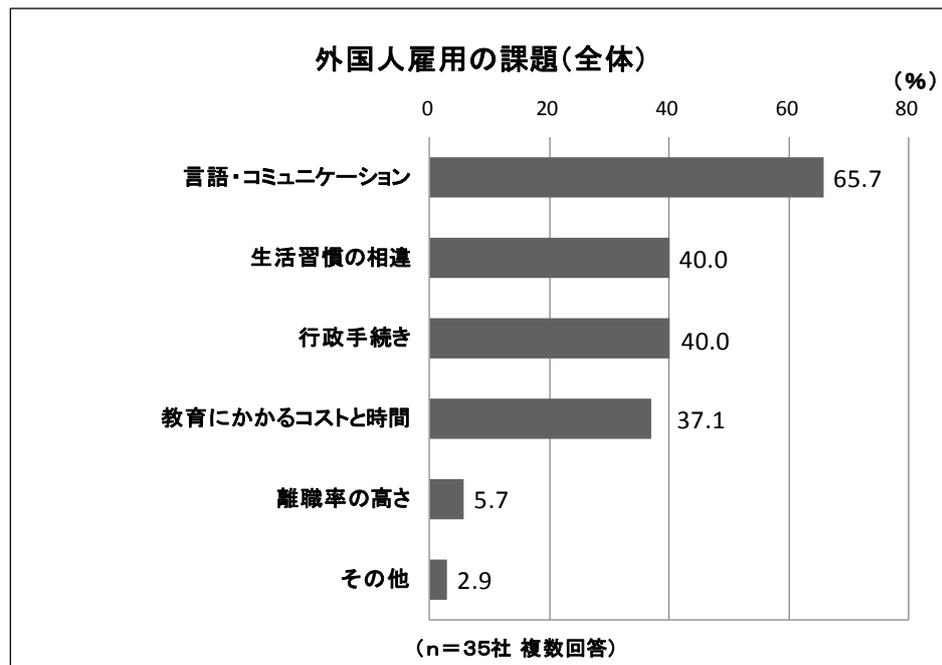
## (2) 外国人雇用を始めた理由

- 外国人雇用を始めた理由を尋ねたところ、「人手不足」が54.1%と最も高く、次いで「まじめ・優秀であるため」(35.1%)、「海外進出」(21.6%)と続いた。



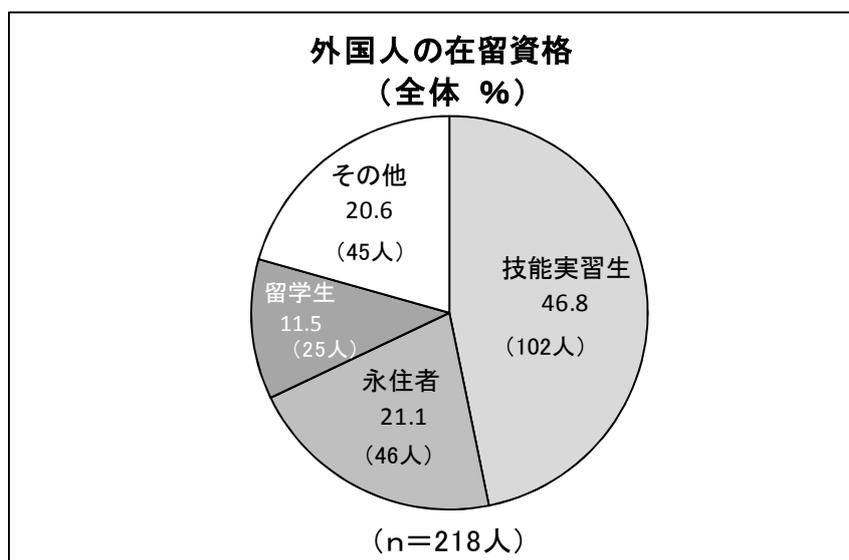
## (3) 外国人雇用の課題

- 外国人を雇用している事業所に外国人雇用の課題を尋ねたところ、「言語・コミュニケーション」が65.7%と最も高く、次いで「生活習慣の相違」と「行政手続き」がともに40.0%で続いた。



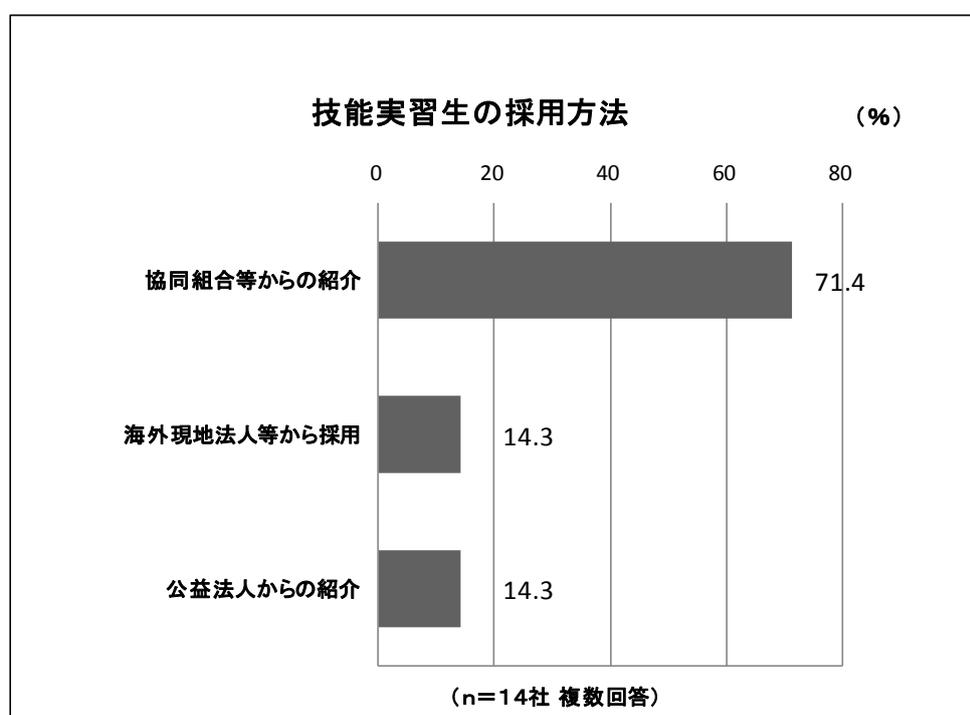
#### (4) 外国人労働者の在留資格

- ・雇用している外国人の在留資格と人数を尋ねたところ、回答事業所全体で218人の雇用があり、そのうち技能実習生が102人(46.8%)で最も多く、全体の5割近くを占めた。また、永住者は46人(21.1%)、留学生は25人(11.5%)であった。



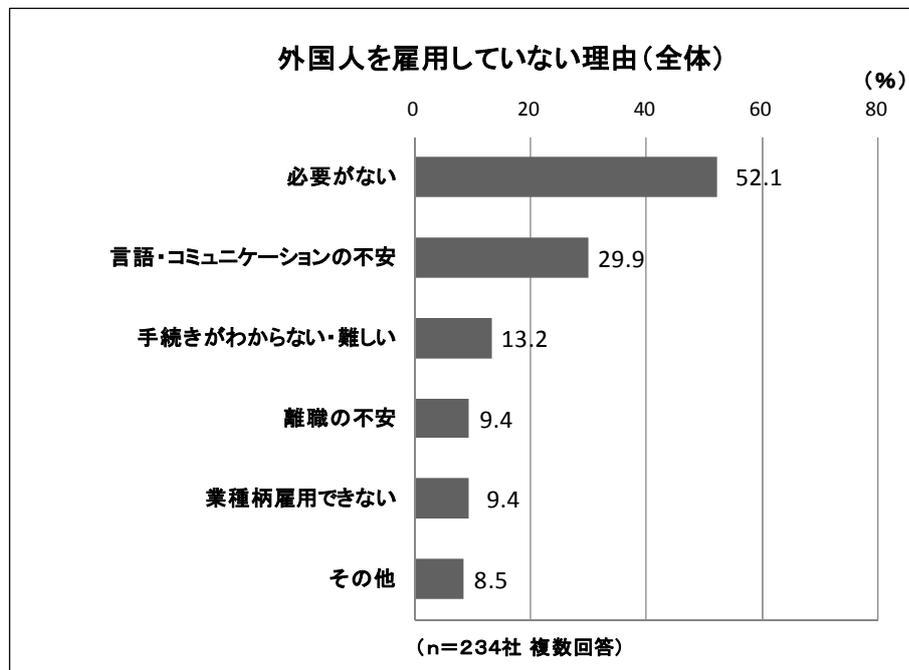
#### (5) 技能実習生の採用方法

- ・技能実習生の採用方法を複数回答で尋ねたところ、「協同組合からの紹介」が71.4%と最も高かった。「海外現地法人等から採用」、「公益法人からの紹介」は、ともに14.3%であった。



## (6) 外国人を雇用していない理由

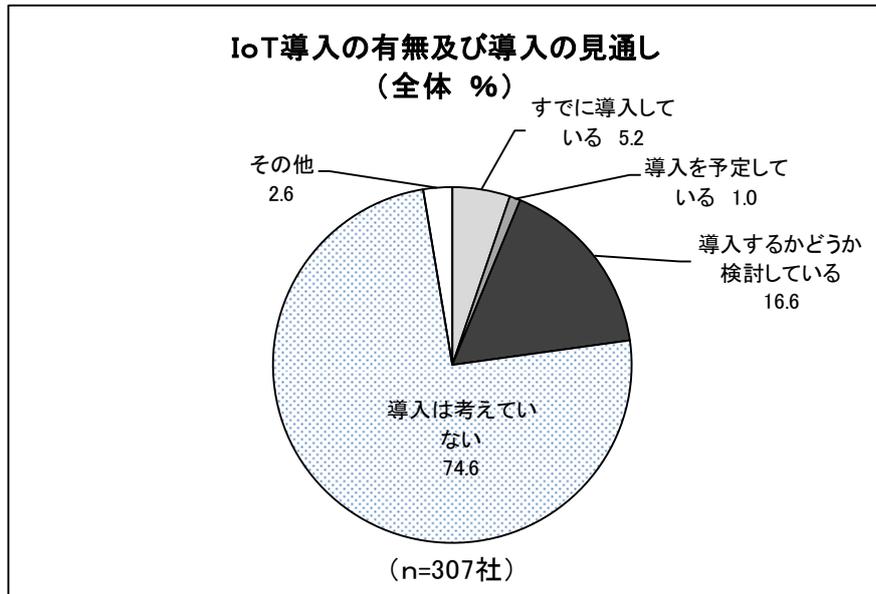
- ・外国人を雇用していない事業所に、雇用していない理由を複数回答で尋ねたところ、「必要がない」が52.1%と最も高く、次いで「言語・コミュニケーションの不安」(29.9%)、「手続きがわからない・難しい」(13.2%)と続いた。



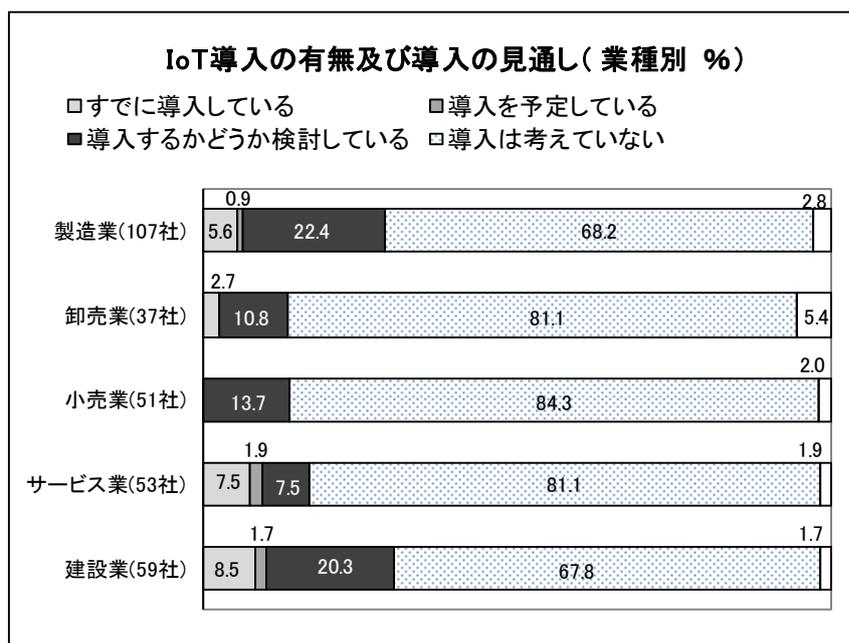
### 3. IoTに関する調査

#### (1) IoT導入の有無及び導入の見通し

- IoT導入の有無及び導入の見通しを尋ねたところ、「すでに導入している」との回答割合が5.2%、「導入を予定している」が1.0%、「導入するかどうか検討している」が16.6%、「導入は考えていない」が74.6%であった。

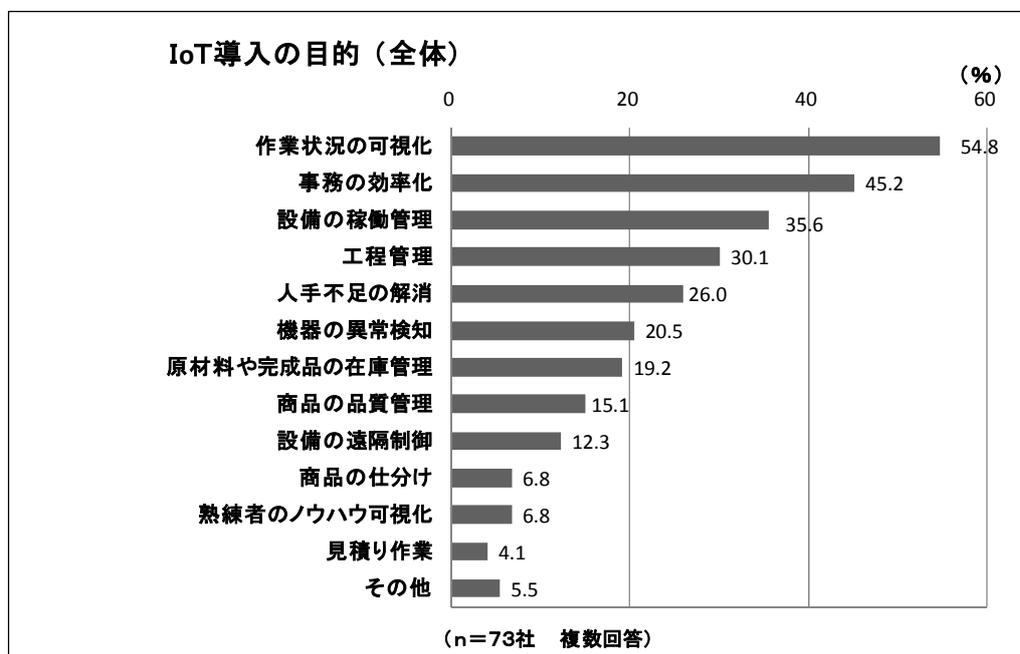


- 業種別では、「すでに導入している」との回答割合は建設業 (8.5%)、サービス業 (7.5%) で高かった。
- 「導入するかどうか検討している」は、製造業 (22.4%)、建設業 (20.3%) で高く、2割を超えた。



## (2) IoT導入の目的

- IoT導入の目的（活用事例）を複数回答で尋ねたところ、「作業状況の可視化」が54.8%と最も高く、次いで「事務の効率化」（45.2%）、「設備の稼働管理」（35.6%）が続いた。



- 業種別では、「作業状況の可視化」、「事務の効率化」が全業種で上位を占めた。
- また、卸売業では「人手不足の解消」（50.0%）が最も高かった。

### IoT導入の目的（業種別） ※上位5位までの複数回答、下段は不明分を除いた割合（%）

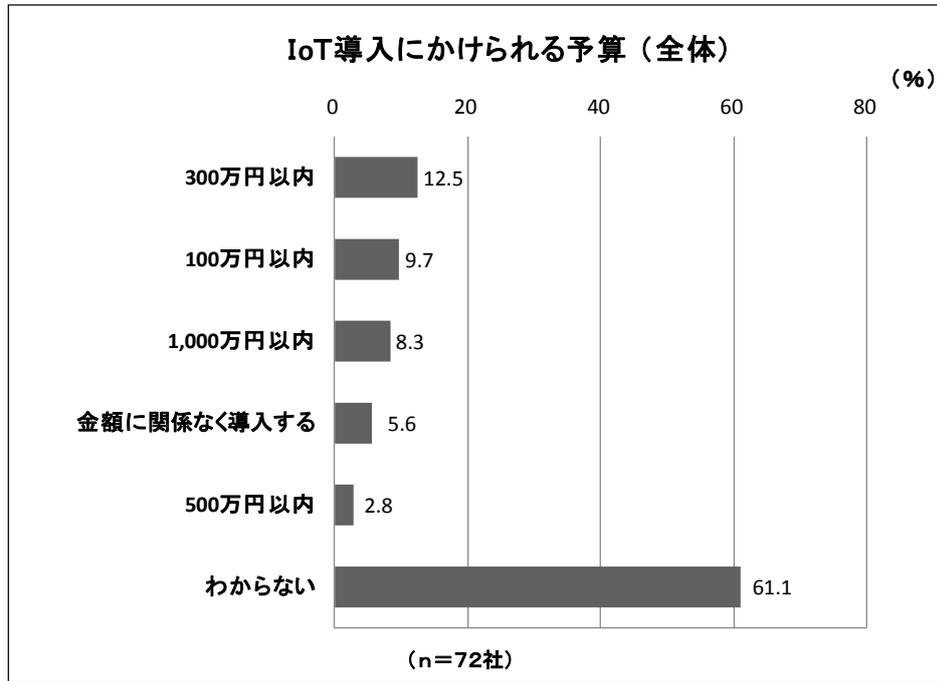
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (32社)		作業状況の可視化	設備の稼働管理	事務の効率化	機器の異常検知	工程管理
		62.5	59.4	37.5	37.5	34.4
卸売業 (6社)		人手不足の解消	作業状況の可視化	事務の効率化	工程管理	商品の仕分け
		50.0	33.3	33.3	16.7	16.7
小売業 (8社)		作業状況の可視化	事務の効率化	商品の仕分け	商品の品質管理	人手不足の解消
		75.0	75.0	37.5	37.5	37.5
サービス業 (9社)		事務の効率化	作業状況の可視化	人手不足の解消	設備の稼働管理	工程管理
		66.7	55.6	44.4	33.3	22.2
建設業 (18社)		作業状況の可視化	事務の効率化	工程管理	設備の稼働管理	設備の遠隔制御
		38.9	38.9	33.3	16.7	16.7

( )内は回答事業所数

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない

### (3) IoT導入にかけられる予算

- IoT導入にかけられる予算を尋ねたところ、全体では、「わからない」との回答割合が61.1%と最も高く、次いで「300万円以内」(12.5%)、「100万円以内」(9.7%)と続いた。



- 業種別では、「わからない」との回答割合が全業種で最も高く、建設業を除いて6割を超えた。また、「300万円以内」が建設業を除く4業種で2番目に高かった。
- 「金額に関係なく導入する」との積極的な回答が製造業(9.7%)と建設業(5.6%)でみられた。

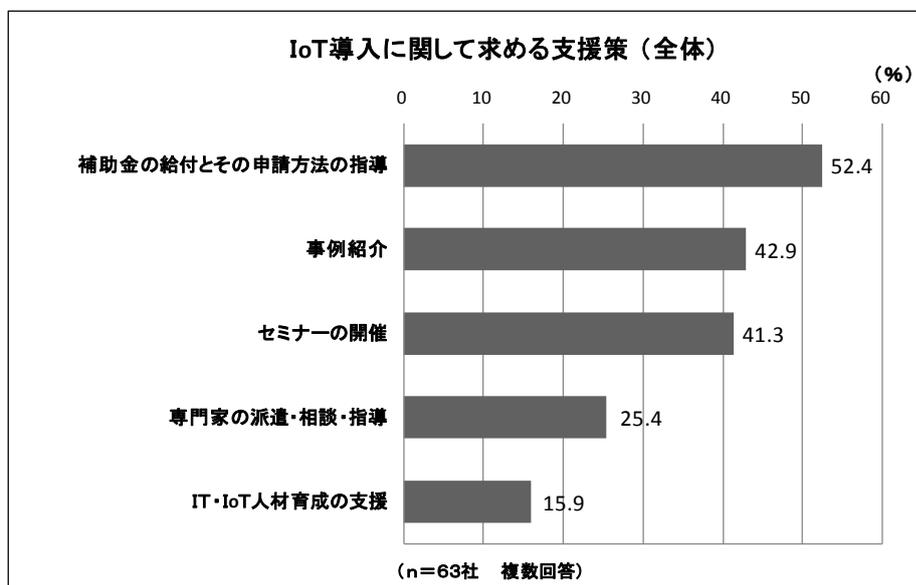
IoT導入にかけられる予算(業種別) %

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (31社)	わからない	300万円以内	金額に関係なく導入する	500万円以内	1,000万円以内
	61.3	12.9	9.7	6.5	6.5
卸売業 (6社)	わからない	300万円以内			
	83.3	16.7			
小売業 (8社)	わからない	300万円以内	1,000万円以内		
	75.0	12.5	12.5		
サービス業 (9社)	わからない	300万円以内			
	77.8	22.2			
建設業 (18社)	わからない	100万円以内	1,000万円以内	300万円以内	金額に関係なく導入する
	38.9	33.3	16.7	5.6	5.6

( )内は回答事業所数

#### (4) IoT導入に関して求める支援策

- IoT導入に関して行政等に求める支援策を複数回答で尋ねたところ、全体では、「補助金の給付とその申請方法の指導」が52.4%と最も高く、次いで「事例紹介」(42.9%)、「セミナーの開催」(41.3%)と続いた。



- 業種別では、5業種とも「補助金の給付とその申請方法の指導」「事例の紹介」「セミナーの開催」が上位を占めた。

#### IoT導入に関して求める支援策（業種別） 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (27社)		補助金の給付とその申請方法の指導	事例紹介	セミナーの開催	専門家の派遣・相談・指導	IT・IoT人材育成の支援
		59.3	44.4	40.7	37.0	22.2
卸売業 (6社)		セミナーの開催	補助金の給付とその申請方法の指導	事例紹介	専門家の派遣・相談・指導	IT・IoT人材育成の支援
		66.7	33.3	33.3	16.7	16.7
小売業 (6社)		セミナーの開催	事例紹介	補助金の給付とその申請方法の指導	専門家の派遣・相談・指導	
		50.0	50.0	33.3	16.7	
サービス業 (8社)		事例紹介	補助金の給付とその申請方法の指導	セミナーの開催	専門家の派遣・相談・指導	
		62.5	50.0	12.5	12.5	
建設業 (16社)		補助金の給付とその申請方法の指導	セミナーの開催	事例紹介	専門家の派遣・相談・指導	IT・IoT人材育成の支援
		56.3	43.8	31.3	18.8	18.8

( )内は回答事業所数

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない